

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	環日本海シームレス物流形成パイロット事業		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	港湾局		担当課室	計画課		課長 高橋浩二
会計区分	一般会計		上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ロシア、中国等との国際水平分業の進展等により、北東アジア諸国等との国際物流の重要性が増大しており、我が国から日本海側諸港を経由してロシア等と結ぶシームレスな物流体系の構築が求められている。このため、当パイロット事業では欧州、ロシア、中国等と日本海側地域をシームレスに接続する輸送形態の需要を顕在化することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①北東アジア諸国又は欧州と我が国の日本海側地域を国内貨物鉄道輸送、海上貨物輸送、シベリア鉄道輸送を利用してシームレスに接続する環日本海複合一貫輸送物流体系を構築するため、これをパイロット事業として実施し、輸送における問題点を抽出し、その利便性の普及を図るとともに、利用の早期実現を図る。 ②北東アジア諸国と北陸地域の港湾との物流及び人流の効率化並びに活性化を図るため、日本海横断国際フェリーをパイロット事業として運航し、運航に関する課題の抽出とその利便性の普及を図り、早期運航の実現を図る。					
実施状況	①以下のコンテナ貨物輸送実験を実施し、輸送に係る利便性の向上に資するとりまとめを行った。 ・仙台港駅から秋田北港駅まで鉄道輸送し、秋田港からウラジオストク、香港、ベトナム等へ海上輸送。 ・東京貨物ターミナル駅から旧藤寄駅まで鉄道輸送し、新潟東港からウラジオストク港へ海上輸送した後、シベリア鉄道でモスクワまで輸送。 ②敦賀港、ウラジオストク港、新潟港を国際フェリーで結び、国際フェリーによる定時性及び運行効率、国際フェリーが初寄港となる敦賀港での荷役及び各種手続き、新潟港における利用岸壁の変更における荷役効率等を検証した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	282	—	—
	執行額	—	—	163		
	執行率	—	—	57.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	地方整備局において、パイロット事業実施業務の業務発注は企画競争を実施し、民間企業によって実施される事業内容を精査した上で、予算を執行した。また、予算については、実施主体である民間企業から提出された費用内容に関する書類を確認した上で精算払いをした。				
	見直しの余地	本事業については、平成21年度に上記の取組を実施し事業の目的を概ね達成できたことから、今後は得られた成果の活用のための取組を進めるものとする。よって、本事業については廃止を含めた見直しを行う。				
予算監視の・効率化	【事業廃止】 事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められるため廃止事業とする。					
	【予算科目】	(21年度予算額) (21年度決算見込額)				
	・038 総合的物流体系整備推進費 ・95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 ・95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費	282百万円	163百万円			

国土交通省  
163百万円

〔パイロット事業に係る企画立案及び総合調整を行う。〕



A.地方整備局(2機関)  
163百万円

〔パイロット事業に係る業務の発注を行う。〕



【 企画競争、随意契約 】

B.民間企業(4社)  
163百万円

〔パイロット事業の実施業務、測量業務、既存施設活用検討業務等を行う。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて捕捉  
する)  
(単位:百万円)

A.北陸地方整備局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
発注費	モデル事業発注費等	95			
計		95	計		0
B.北東アジアフェリージャパン(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	環日本海経済圏の発展可能性に対応する海上物流体系構築モデル事業実施業務	87			
計		87	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

## 【別紙】

A.地方整備局(2機関) 163百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北陸地方整備局	95
2	東北地方整備局	68
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間企業(4者) 163百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	北東アジアフェリージャパン(株)	87
2	日本通運(株)秋田支店	66
3	(株)リンコーコーポレーション	8
4	(株)創研コンサルタント	2
5		
6		
7		
8		
9		
10		